

公益財団法人東京都島しょ振興公社

経営改革プラン 2022 年度改訂版

～本改訂版における留意事項について～

新型コロナウイルス感染症の拡大や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等による団体運営への影響については、今後、本改訂版で定める経営戦略や個別取組事項等を進める中で、実情を踏まえ柔軟な対応を図ることとします。

公益財団法人東京都島しょ振興公社

(所管局) 総務局

1 基礎情報

2021年8月1日現在

設立年月日		1989年10月2日					
所在地		東京都港区海岸1-4-15 島嶼会館2階					
団体の使命		伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。					
事業概要		公社の目的達成のため、主に以下の事業を実施 (1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業 (2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業 (3) 情報・資料の収集提供及び広報事業 (4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業 (5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業 他					
役 職 員 数	役員数	8 人	(都派遣職員	3 人	都退職者	0 人)	
	常勤役員数	0 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	0 人)	
	非常勤役員数	8 人	(都派遣職員	3 人	都退職者	0 人)	
	常勤職員数	8 人	(都派遣職員	4 人	都退職者	0 人)	
	再雇用・非常勤職員数	0 人					
基本財産		4,000,000 千円					
都出資（出捐）額		1,818,400 千円	※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む				
都出資（出捐）比率		45.5 %					
他の出資（出捐） 団体及び額		2,181,600 千円	東京都島しょ9町村				
		千円					
		千円					
		千円	その他	団体			
その他資産		・ヘリコミ格納庫 東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2 ・木炭倉庫 東京都大島町岡田字沢立8-1及び8-3 ・木炭倉庫 東京都大島町岡田字新開75-2 ・木炭倉庫 東京都八丈島八丈町三根5015 等					

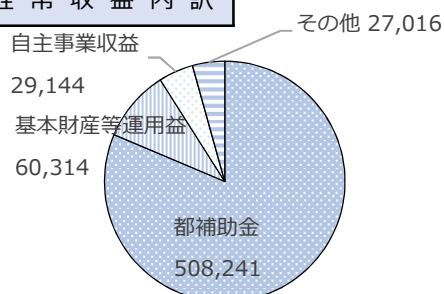
2 財務情報（2020年度決算・単位：千円）

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	624,714	100%	645,412	100%	△ 20,698
(償却前損益)					△11,904
基本財産運用益等	44,807	7.2%	0	0.0%	44,807
地域振興事業	823	0.1%	28,815	4.5%	△ 27,992
展示販売事業	10,137	1.6%	19,526	3.0%	△ 9,389
広報宣伝事業	0	0.0%	29,134	4.5%	△ 29,134
施設等管理運営事業	3,840	0.6%	7,690	1.2%	△ 3,850
交通関連事業	522,696	83.7%	522,166	80.9%	530
東京愛らんど飲食事業	9,817	1.6%	8,814	1.4%	1,003
法人会計	32,594	5.2%	29,267	4.5%	3,327

※固定資産への投資額：0

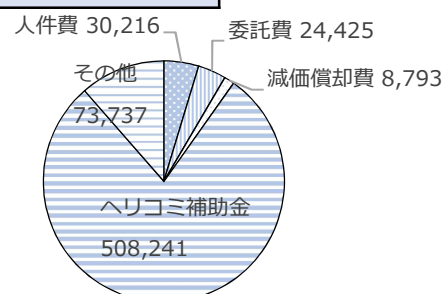
経常収益内訳



<都補助金 内訳>

ヘリコミ運航補助金	508,241
-----------	---------

経常費用内訳



<人件費 内訳>

給与	14,330
地域手当	2,878
期末・勤勉手当	6,941
その他	6,067

貸借対照表

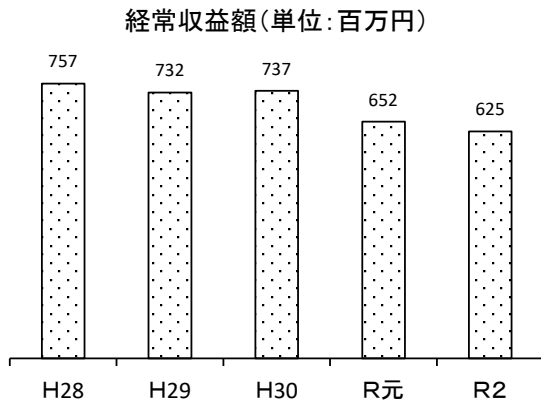
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	363,364	3 流動負債	83,744
現金及び預金	278,674	借入金	
有価証券		その他	83,744
その他	84,690	4 固定負債	2,240,000
2 固定資産	6,800,826	借入金	2,240,000
基本財産	4,000,000	その他	
特定資産	2,623,435	負債合計	2,323,744
その他固定資産	177,391		
一固定資産	79,530	(正味財産の部)	
一有価証券等	97,000	正味財産合計	4,840,446
一その他	861		
資産合計	7,164,190	負債・正味財産合計	7,164,190

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成28年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向



単位:千円

・債券及び預金利息は、市中金利水準の影響により通減傾向
金利の高い時期に購入した債券(10年、20年債)が償還し、現在買い直して
いる債券の金利が低いことによる。なお、R2年度は過去に購入した債券の償
還差益による微増。

(H28 97,883)→(H29 82,130)→(H30 64,619)→(R元 60,156)

(R2 60,313)

○R2とR元の主な比較は以下のとおり。

・R2年度は、愛らんどリーグ2021中止に伴う町村分担金及び自治調査会協賛
金返還。

返還額 13,727 (R2:220、R元:13,947 △13,727)

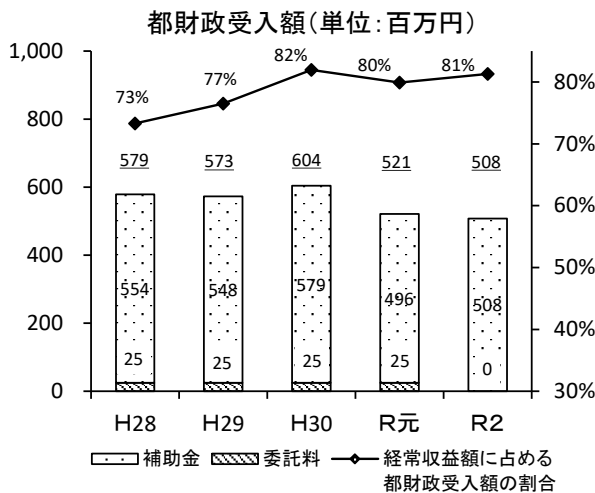
・コロナ禍による売上の減(物販・通販)

(R2:6,691、R元:8,566 △1,875)

・施設管理運営事業(備蓄木炭等保管業務委託の終了による)収益減

(R2:3,840、R元:24,830 △20,990)

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



単位:千円

①都受取地方公共団体助成金(ヘリコミ運航助成金)は、燃料費や人件費の
影響により増加傾向にある。R2年度はコロナの影響により収益が大幅に減少。

収益減(R2:164,099、R元:193,340 △29,241)

リース料減(R2:0、R元:29,153 △29,153)

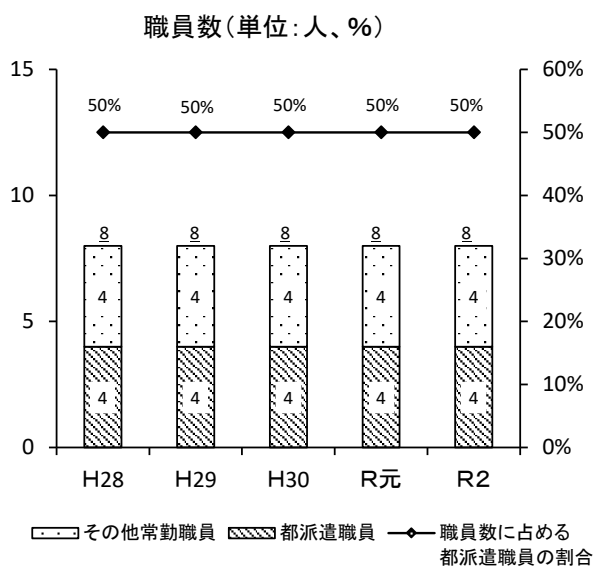
人件費増(R2:91,068、R元:87,892 3,176)

整備費増(R2:273,513、R元:232,242 41,271)

②都施設管理運営委託料(備蓄木炭等保管業務委託、保管数量による単価
契約)

は令和元年度を持って業務終了。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



・都派遣職員(4名)、島しょ町村派遣職員(4名)により構成されている。

・各職員の職責は以下のとおり。

①都派遣職員

→職名:事務局長(課長級)

企画管理課長(課長代理級)

業務課長(課長代理級)

主任(主事級)

②町村派遣職員

→職名:課長代理(主任級)又は主任(主事級)

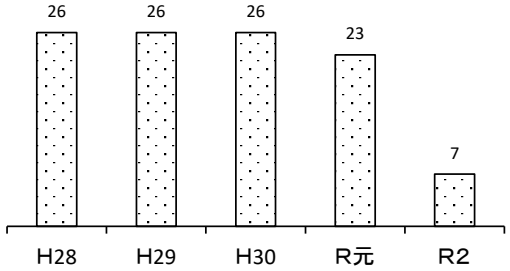
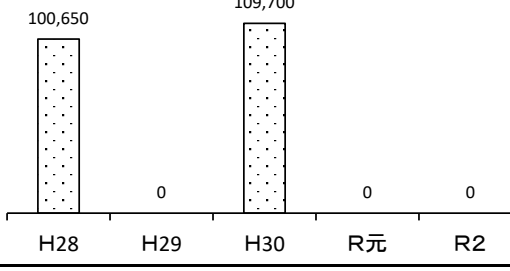
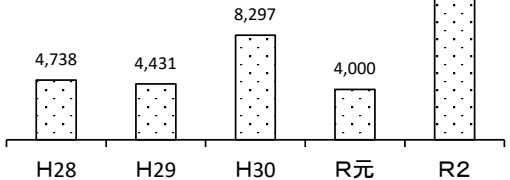
・都派遣職員4名のうち主任を除く3名は管理監督の役割を担っているもの
の、少人数組織であることから、事務局長以外の2名は、他の派遣職員と同様
に各事業の実務も担当している。

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(1/6)

事業分野	地域振興事業に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業（地域振興事業）																															
事業概要	島しょ地域の資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようとする中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	地域振興事業における収益(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>14,696</td></tr><tr><td>H29</td><td>16,328</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,389</td></tr><tr><td>R元</td><td>15,409</td></tr><tr><td>R2</td><td>823</td></tr></tbody></table>	年度	収益(千円)	H28	14,696	H29	16,328	H30	11,389	R元	15,409	R2	823	OR2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・地域振興補助事業等の精算 概算払いした補助金について、事業期間1年が終了し、事業費が確定した際に事業者から返金された額 (R2:53、R元:236 △183) ・イベントの売上(R2:550、R元:1,226 △676) ※コロナ禍によるイベントの減(R2:7件、R元:23件 △16件) ・愛らんどリーグ(サッカー大会) 伊豆諸島・小笠原諸島地域力創造対策協議会からの委託費 ※コロナ禍による中止に伴う町村分担金及び自治調査会協賛金返還(R2:220、R元:13,947 △13,727)																		
年度	収益(千円)																															
H28	14,696																															
H29	16,328																															
H30	11,389																															
R元	15,409																															
R2	823																															
事業費用	地域振興事業における費用(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>8,393</td><td>17,391</td><td>28,648</td><td>54,431</td></tr><tr><td>H29</td><td>7,560</td><td>21,307</td><td>22,471</td><td>51,338</td></tr><tr><td>H30</td><td>7,668</td><td>14,554</td><td>26,740</td><td>48,962</td></tr><tr><td>R元</td><td>8,188</td><td>25,748</td><td>23,882</td><td>57,818</td></tr><tr><td>R2</td><td>7,554</td><td>20,838</td><td>424</td><td>28,816</td></tr></tbody></table>	年度	その他	外注費	人件費	合計	H28	8,393	17,391	28,648	54,431	H29	7,560	21,307	22,471	51,338	H30	7,668	14,554	26,740	48,962	R元	8,188	25,748	23,882	57,818	R2	7,554	20,838	424	28,816	・主な外注費は、①「愛らんどリーグ」実施に伴う現地町村への委託費、②公社主催イベント「愛らんどフェア」実施に係る運営委託費、③特産品開発に係る協力企業への開発委託費等である。 - OR2とR元の主な比較は以下のとおり。 ※コロナ禍により愛らんどフェア及び愛らんどリーグは中止 ・地域振興補助の概算払い (R2:7,798、R元:3,000 4,798) ・島しょ地域中小企業等振興補助の概算払い (R2:7,886、R元:3,297 4,589) ・委託費(イベント「愛らんどフェア」) (R2:0、R元:16,000春・秋 △16,000) ・委託費(「愛らんどリーグ」) (R2:0、R元:8,300 △8,300)
年度	その他	外注費	人件費	合計																												
H28	8,393	17,391	28,648	54,431																												
H29	7,560	21,307	22,471	51,338																												
H30	7,668	14,554	26,740	48,962																												
R元	8,188	25,748	23,882	57,818																												
R2	7,554	20,838	424	28,816																												
再委託費		・外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他常勤職員</th><th>都派遣職員割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>2</td><td>4</td><td>33%</td></tr><tr><td>H29</td><td>2</td><td>4</td><td>33%</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>4</td><td>33%</td></tr><tr><td>R元</td><td>2</td><td>4</td><td>33%</td></tr><tr><td>R2</td><td>2</td><td>4</td><td>33%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合	H28	2	4	33%	H29	2	4	33%	H30	2	4	33%	R元	2	4	33%	R2	2	4	33%	・地域振興補助事業、人材育成事業「愛らんどリーグ」、観光振興事業「愛らんどフェア・島じまんの開催(公社主催イベント)」「各種イベント参加」、特産品推進事業「デザインプロジェクト」「特産品開発」等に都派遣職員2名(業務課長、研修生)及び町村派遣職員4名(全員)を担当として充てている。 - なお、「愛らんどリーグ」「愛らんどフェア・島じまんの開催」「各種イベント参加」の実施においては、事務局職員全員(8名)が対応している。						
年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合																													
H28	2	4	33%																													
H29	2	4	33%																													
H30	2	4	33%																													
R元	2	4	33%																													
R2	2	4	33%																													

主な事業成果																													
事業成果①	イベント出展回数(単位:回)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>26</td></tr><tr><td>H29</td><td>26</td></tr><tr><td>H30</td><td>26</td></tr><tr><td>R元</td><td>23</td></tr><tr><td>R2</td><td>7</td></tr></tbody></table>					年度	回数	H28	26	H29	26	H30	26	R元	23	R2	7	・ 各種イベントにおいて、島しょ特産品の販売や観光情報等のPRを行っている。近年では、年間20回以上のイベントに参加し島しょ地域の認知度の向上に寄与していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症などの影響により、7件の参加にとどまった。											
	年度	回数																											
H28	26																												
H29	26																												
H30	26																												
R元	23																												
R2	7																												
事業成果②	島じまん来場者数(単位:人) [公社主催イベント]  <table><thead><tr><th>年度</th><th>来場者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>100,650</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>109,700</td></tr><tr><td>R元</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr></tbody></table>					年度	来場者数	H28	100,650	H29	0	H30	109,700	R元	0	R2	0	・ 島しょ町村が参加するイベントを企画・実施し、島しょ特産品の販売や観光情報等のPRを通じ、島しょ地域の認知度の向上に寄与した。 ・ 島じまん来場者数は100,000人を超えており、イベントを通じて、多くの人に対して島しょ地域のPRを行うことができています。 ※来場者アンケート結果より(抜粋) ・ 初めて来場した : 60.1% ・ 島に行ってみたい : 99.6% ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。											
	年度	来場者数																											
H28	100,650																												
H29	0																												
H30	109,700																												
R元	0																												
R2	0																												
事業成果③	補助金交付決定額(単位:千円) [地域振興補助・中小企業振興補助]  <table><thead><tr><th>年度</th><th>交付決定額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4,738</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,431</td></tr><tr><td>H30</td><td>8,297</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>15,684</td></tr></tbody></table>					年度	交付決定額(千円)	H28	4,738	H29	4,431	H30	8,297	R元	4,000	R2	15,684	・ 有望な特産品・観光資源の開発や振興、島民のニーズに応じた人材育成などについて積極的に実施しようという団体・グループに対して補助を実施することで、島しょ地域の振興を図った。 ※H28・H29は、公社が上乗せ補助の対象としていた東京都中小企業振興公社のファンド事業の終了により、中小企業振興補助金の実績がなかったため、大幅な減少となった。(H30から再募集開始) ・ R2は、地域振興に係る補助を11件、中小企業等振興補助金は2件の採択を行った。											
	年度	交付決定額(千円)																											
H28	4,738																												
H29	4,431																												
H30	8,297																												
R元	4,000																												
R2	15,684																												
<table><thead><tr><th></th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域振興に係る補助</td><td>4,738</td><td>4,431</td><td>0</td><td>4,000</td><td>7,798</td></tr><tr><td>東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※</td><td>0</td><td>0</td><td>8,297</td><td>0</td><td>7,886</td></tr><tr><td>計</td><td>4,738</td><td>4,431</td><td>8,297</td><td>4,000</td><td>15,684</td></tr></tbody></table>							H28	H29	H30	R元	R2	地域振興に係る補助	4,738	4,431	0	4,000	7,798	東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※	0	0	8,297	0	7,886	計	4,738	4,431	8,297	4,000	15,684
	H28	H29	H30	R元	R2																								
地域振興に係る補助	4,738	4,431	0	4,000	7,798																								
東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※	0	0	8,297	0	7,886																								
計	4,738	4,431	8,297	4,000	15,684																								

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(2/6)

事業分野	特産品に係る展示販売、斡旋事業(特産品展示販売事業)																															
事業概要	島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、カタログ及びインターネットを利用した通信販売を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	特産品展示販売事業における収益(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>16,426</td></tr><tr><td>H29</td><td>15,414</td></tr><tr><td>H30</td><td>13,713</td></tr><tr><td>R元</td><td>11,865</td></tr><tr><td>R2</td><td>10,137</td></tr></table> □ 都財政受入額以外	年度	収益(千円)	H28	16,426	H29	15,414	H30	13,713	R元	11,865	R2	10,137	・ 都財政受入額はない。 ・ 主な収入は、「東京愛らんどショップ物販」の売上還元収入(運営委託企業の売上額に対するマージン)及び「通信販売事業」と「販売協力店等」の売上である。 OR2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 東京愛らんど売上還元収入(R2:2,948、R元:3,740 △792) ・ 通信販売事業の売上(R2:3,743、R元:4,826 △1,083) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から5月31日までは、店舗を臨時休業とした。通信販売事業についても、東京愛らんどから商品を仕入れているため、同様に休止した。令和2年6月1日から再開したが、店舗の営業時間を午前10時から午後6時までとした。(それまでは午前9時から午後10時30分まで)																		
年度	収益(千円)																															
H28	16,426																															
H29	15,414																															
H30	13,713																															
R元	11,865																															
R2	10,137																															
事業費用	特産品展示販売事業における費用(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>2,451</td><td>20,418</td><td>27,905</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>2,991</td><td>18,317</td><td>25,844</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>4,626</td><td>16,559</td><td>25,785</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>915</td><td>14,673</td><td>20,501</td></tr><tr><td>R2</td><td>4,532</td><td>3,070</td><td>11,924</td><td>19,526</td></tr></table> □ その他 □ 外注費 □ 人件費	年度	その他	外注費	人件費	合計	H28	5,036	2,451	20,418	27,905	H29	4,536	2,991	18,317	25,844	H30	4,601	4,626	16,559	25,785	R元	4,913	915	14,673	20,501	R2	4,532	3,070	11,924	19,526	・ 主な外注費は、協力店注文商品の発送委託費、「東京愛らんどショップ」の設備点検・清掃委託費、通信販売注文商品の発送委託費、ショッピングサイトに対するシステム利用料等である。 OR2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 手提げ袋作成(R2:0、R元:1,318 △1,318) ・ 運営受託事業者公募にかかる調査委託(R2:1,486、R元:0 1,486) ・ 店舗光熱水費(R2:1,088、R元:1,445 △357) ・ 通信販売商品仕入れ(R2:2,063、R元:3,023 △960)
年度	その他	外注費	人件費	合計																												
H28	5,036	2,451	20,418	27,905																												
H29	4,536	2,991	18,317	25,844																												
H30	4,601	4,626	16,559	25,785																												
R元	4,913	915	14,673	20,501																												
R2	4,532	3,070	11,924	19,526																												
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
各指標に基づく分析																																
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他常勤職員</th><th>都派遣職員割合</th></tr><tr><td>H28</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>R2</td><td>2</td><td>0</td><td>100%</td></tr></table> □ 都派遣職員 □ その他常勤職員 — 職員数に占める都派遣職員の割合	年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合	H28	1	1	50%	H29	1	1	50%	H30	1	1	50%	R元	1	1	50%	R2	2	0	100%	・ 「東京愛らんどショップ」及び「通信販売事業」における特産品販売等に都派遣職員2名(業務課長、業務課主任)を担当として充てている。 ・ 職員構成は、年度によって変わる。						
年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合																													
H28	1	1	50%																													
H29	1	1	50%																													
H30	1	1	50%																													
R元	1	1	50%																													
R2	2	0	100%																													

主な事業成果														
事業成果①	愛らんどショップ売上高(物販)(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>89,848</td></tr><tr><td>H29</td><td>89,583</td></tr><tr><td>H30</td><td>96,422</td></tr><tr><td>R元</td><td>86,811</td></tr><tr><td>R2</td><td>46,451</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H28	89,848	H29	89,583	H30	96,422	R元	86,811	R2	46,451	・「東京愛らんどショップ」における島しょ特産品等の販売を通じ、島しょ地域の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 ・平成30年度の「東京愛らんど」の特産品売上は、島じまん開催年度(H28)から増加(6,574千円)し、着実に売上を伸ばした。 ・R元の売上額は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、対前年度比は2月が87.2%、3月が54.8%となった。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から5月31日までは、店舗を臨時休業とした。通信販売事業についても、東京愛らんどから商品を仕入れているため、同様に休止した。令和2年6月1日から再開したが、店舗の営業時間を午前10時から午後6時までとした。 ※事業成果④イベント売上高の金額も本売上に含まれる。
年度	売上高(千円)													
H28	89,848													
H29	89,583													
H30	96,422													
R元	86,811													
R2	46,451													
事業成果②	愛らんどショップ来店客数(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>来店客数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>92,676</td></tr><tr><td>H29</td><td>86,097</td></tr><tr><td>H30</td><td>93,379</td></tr><tr><td>R元</td><td>77,007</td></tr><tr><td>R2</td><td>21,967</td></tr></tbody></table>	年度	来店客数(人)	H28	92,676	H29	86,097	H30	93,379	R元	77,007	R2	21,967	・事業成果①と同様の傾向を示している。
年度	来店客数(人)													
H28	92,676													
H29	86,097													
H30	93,379													
R元	77,007													
R2	21,967													
事業成果③	通信販売売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5,771</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,739</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,776</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,826</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,743</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H28	5,771	H29	5,739	H30	4,776	R元	4,826	R2	3,743	・インターネットやカタログを用いた通信販売事業による島しょ特産品等の販売を通じ、島しょ地域特産品の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 ・平成30年度は、人気商品の赤イカの塩辛の不漁による品切れなどにより、売上が前年と比較し減少(△963千円)した。 令和元年度は売上を若干回復させたが、通信販売における商品は東京愛らんどから仕入れているため、店舗と同様令和2年4月4日から5月31日まで休止したことにより、令和2年度の売上は落ち込んだ。
年度	売上高(千円)													
H28	5,771													
H29	5,739													
H30	4,776													
R元	4,826													
R2	3,743													
事業成果④	イベント売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4,464</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,131</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,244</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,342</td></tr><tr><td>R2</td><td>70</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H28	4,464	H29	5,131	H30	5,244	R元	4,342	R2	70	・都内各所で開催される区民まつり等のイベントに特産品展示販売ブースを出し、島しょ特産品販売及び観光情報等のPRを実施した。 ・平成30年度は、新規に出店したイベントの売上が伸びたことで、前年度比約2%増の5,244千円を達成した。 ・令和元年度は、台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、6件のイベントが中止となった。 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、イベントの出展件数が7件と激減した。(R元年度は23件) ※本売上高は、事業成果①愛らんどショップ売上高の一部である。
年度	売上高(千円)													
H28	4,464													
H29	5,131													
H30	5,244													
R元	4,342													
R2	70													
事業成果⑤	販売協力店売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5,373</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,524</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,757</td></tr><tr><td>R元</td><td>3,080</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,594</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H28	5,373	H29	4,524	H30	2,757	R元	3,080	R2	2,594	・島しょ特産品を取り扱う販売店や飲食店に対して定価の5%引で商品を提供し、またパンフレット等を陳列してもらうことで、東京諸島の特産品認知度向上や観光宣伝に寄与した。 ・平成30年度は、大口取引先であった都庁1階売店(西洋フード)が都庁舎大規模改修に伴い平成30年2月に閉店となったことや、協力店からの発注が減少したことが売上減額の要因である。 ・令和元年度は6店舗を新規開拓し、取扱店舗数を25店舗としたことにより、売上が増加した。 ・令和2年度は取扱店舗数を26店舗に伸ばしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上は減少した。
年度	売上高(千円)													
H28	5,373													
H29	4,524													
H30	2,757													
R元	3,080													
R2	2,594													

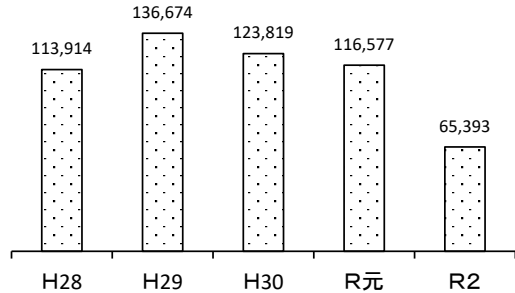
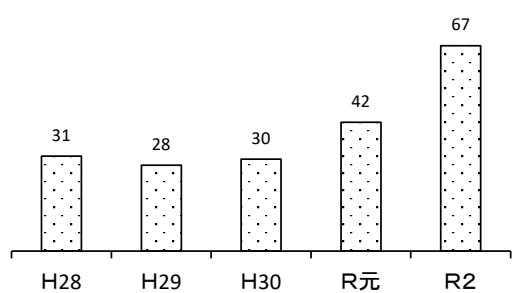
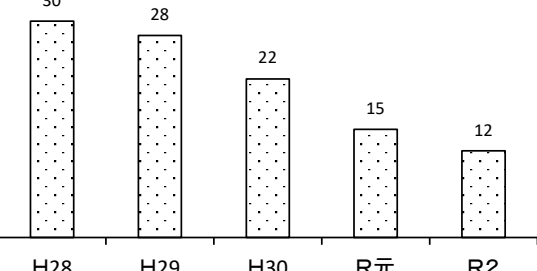
3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(3/6)

事業分野	情報・資料の収集提供及び広報事業(広報宣伝事業)																																
事業概要	島しょ地域の情報・資料の収集を行い、広告代理店等を活用した広告宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信する。																																
各指標に基づく分析																																	
事業収益		・ 当事業に係る事業収益はない。 ※基本財産運用収益等の公益目的事業会計の共通収益を充当																															
事業費用	広報宣伝事業における費用(単位:千円) 42,860 <table><thead><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>雑費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>31,256</td><td>6,568</td><td>42,860</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>19,956</td><td>5,412</td><td>29,904</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>20,375</td><td>4,493</td><td>29,469</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>20,155</td><td>5,229</td><td>30,297</td></tr><tr><td>R2</td><td>4,532</td><td>19,638</td><td>4,964</td><td>29,134</td></tr></tbody></table> ■ その他 □ 外注費 ● 人件費	年度	その他	外注費	人件費	雑費	合計	H28	5,036	31,256	6,568	42,860	H29	4,536	19,956	5,412	29,904	H30	4,601	20,375	4,493	29,469	R元	4,913	20,155	5,229	30,297	R2	4,532	19,638	4,964	29,134	・ 主な外注費は、毎年度実施する、①公社年間広報業務委託、②漁業農業就業体験事業実施委託である。 - OR2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 漁業農業就業体験事業旅費宿泊費 (R2:583、R元:942 △359) ・ 漁業農業就業体験広告宣伝費 (R2:385、R元:0 385) ・ イベントPR用デザイン費 (R2:0、R元:997 △997)
年度	その他	外注費	人件費	雑費	合計																												
H28	5,036	31,256	6,568	42,860																													
H29	4,536	19,956	5,412	29,904																													
H30	4,601	20,375	4,493	29,469																													
R元	4,913	20,155	5,229	30,297																													
R2	4,532	19,638	4,964	29,134																													
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																															
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他常勤職員</th><th>都派遣職員割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1</td><td>2</td><td>67%</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>2</td><td>67%</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>2</td><td>67%</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td><td>2</td><td>67%</td></tr><tr><td>R2</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr></tbody></table> □ 都派遣職員 ■ その他常勤職員 —●— 職員数に占める都派遣職員の割合	年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合 (%)	H28	1	2	67%	H29	1	2	67%	H30	1	2	67%	R元	1	2	67%	R2	1	1	50%	・ 都派遣職員1名(業務課長)及び町村派遣職員1名(業務課)を担当として充て、 ①公社年間広報業務の各種メディア、HP、SNS等へのPR、周知方法の進行管理 ②「愛らんどショップ」イベントの企画と実施 ③上記①②の実施等に係る委託業者との調整・指示 ④漁業農業就業体験事業の応募者対応と受入団体等との調整 ⑤上記④の実施等に係る委託業者との調整・指示等の業務を行っている。 ・ 職員構成は、年度によって変わる。							
年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合 (%)																														
H28	1	2	67%																														
H29	1	2	67%																														
H30	1	2	67%																														
R元	1	2	67%																														
R2	1	1	50%																														

主な事業成果

事業成果①	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>113,914</td></tr><tr><td>H29</td><td>136,674</td></tr><tr><td>H30</td><td>123,819</td></tr><tr><td>R元</td><td>116,577</td></tr><tr><td>R2</td><td>65,393</td></tr></tbody></table>	年度	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)	H28	113,914	H29	136,674	H30	123,819	R元	116,577	R2	65,393	・ ホームページによる島しょ地域に関する情報の発信を通じて、島しょ特産品及び観光情報等のPRを行った。 ・ 今後はより積極的に通販情報を発信し、通販サイト認知度の向上と通販利用者の拡大につなげていく。 ・ H29は、Yahoo!ショッピングに出店したため、増加した。 ・ H30は、楽天サイトへのアクセス件数が減少した(H29:114,224件 H30:97,047件) ・ R元は、ポンパレモールへの出店を取りやめた。(H30:7,902件 R元:0件) ・ R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から5月31日までを店舗と同様休止した。
年度	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)													
H28	113,914													
H29	136,674													
H30	123,819													
R元	116,577													
R2	65,393													
事業成果②	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>31</td></tr><tr><td>H29</td><td>28</td></tr><tr><td>H30</td><td>30</td></tr><tr><td>R元</td><td>42</td></tr><tr><td>R2</td><td>67</td></tr></tbody></table>	年度	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)	H28	31	H29	28	H30	30	R元	42	R2	67	・ 当事業の実施を通じて、参加者が実際に各島しょ町村において漁業・農業を体験することで、島しょ地域の移住・定住に対する理解を深めることに寄与した。 ・ R元年度及びR2年度の参加者募集に当たっては、HPやTwitterなどの告知先を増やすとともに漁業農業の専門サイトを活用したことで、応募者数を伸ばすことができた。 ・ 今後も、漁業農業の専門サイトを効果的に活用しながら、事業PR・募集告知等を積極的に展開することで応募者の増加を図っていく。 ※令和2年度事業参加者のうち5名が町村への移住に向け準備を行っている。
年度	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)													
H28	31													
H29	28													
H30	30													
R元	42													
R2	67													
事業成果③	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>30</td></tr><tr><td>H29</td><td>28</td></tr><tr><td>H30</td><td>22</td></tr><tr><td>R元</td><td>15</td></tr><tr><td>R2</td><td>12</td></tr></tbody></table>	年度	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)	H28	30	H29	28	H30	22	R元	15	R2	12	・ 島しょPR用静止画、動画を各種メディアに提供し掲載されることで、島しょ地域の認知度の向上及び観光振興に寄与した。 ・ 今後も本メディア情報を広報し、島しょ情報の発信、観光振興事業の活用に努める。
年度	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)													
H28	30													
H29	28													
H30	22													
R元	15													
R2	12													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(4/6)

事業分野	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業(施設等管理運営事業)																																			
事業概要	災害用木炭等備蓄倉庫の管理運営を行う。																																			
各指標に基づく分析																																				
事業収益	施設等管理運営事業における収益(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>24,535</td></tr><tr><td>H29</td><td>24,535</td></tr><tr><td>H30</td><td>24,535</td></tr><tr><td>R元</td><td>24,830</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,840</td></tr></table>				年度	収益(千円)	H28	24,535	H29	24,535	H30	24,535	R元	24,830	R2	3,840	都の災害用備蓄木炭等の保管・管理委託は令和元年度を持って終了。R2は倉庫の賃貸借契約の収入																			
年度	収益(千円)																																			
H28	24,535																																			
H29	24,535																																			
H30	24,535																																			
R元	24,830																																			
R2	3,840																																			
事業費用	施設等管理運営事業における費用(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>H28</td><td>2,014</td><td>828</td><td>7,667</td><td>10,509</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,814</td><td>815</td><td>6,331</td><td>8,961</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,840</td><td>831</td><td>6,718</td><td>9,389</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,965</td><td>840</td><td>6,162</td><td>8,967</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,813</td><td>277</td><td>5,600</td><td>7,690</td></tr></table> □その他 ▨外注費 □人件費				年度	人件費	外注費	その他	合計	H28	2,014	828	7,667	10,509	H29	1,814	815	6,331	8,961	H30	1,840	831	6,718	9,389	R元	1,965	840	6,162	8,967	R2	1,813	277	5,600	7,690	- 経常的経費として、備蓄倉庫の土地賃借料、固定資産税、保険料、光熱水費の他、備蓄倉庫の管理委託費がある。 ○R2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・委託費(R2:277、R元:840 △563) ・保険料(R2:35、R元:465 △430) ・旅費(R2:118、R元:102、16)	
年度	人件費	外注費	その他	合計																																
H28	2,014	828	7,667	10,509																																
H29	1,814	815	6,331	8,961																																
H30	1,840	831	6,718	9,389																																
R元	1,965	840	6,162	8,967																																
R2	1,813	277	5,600	7,690																																
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費(千円)</th><th>外注費に占める割合</th></tr><tr><td>H28</td><td>828</td><td>100%</td></tr><tr><td>H29</td><td>815</td><td>100%</td></tr><tr><td>H30</td><td>831</td><td>100%</td></tr><tr><td>R元</td><td>840</td><td>100%</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td><td>0%</td></tr></table> ▨再委託費 —×—外注費に占める 都受託事業の再委託割合				年度	再委託費(千円)	外注費に占める割合	H28	828	100%	H29	815	100%	H30	831	100%	R元	840	100%	R2	0	0%	都の災害用備蓄木炭等の保管・管理委託終了により再委託費は皆減。													
年度	再委託費(千円)	外注費に占める割合																																		
H28	828	100%																																		
H29	815	100%																																		
H30	831	100%																																		
R元	840	100%																																		
R2	0	0%																																		
職員構成	職員構成(単位:人) <table><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th></tr><tr><td>H28</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td></tr><tr><td>R2</td><td>1</td></tr></table> □都派遣職員				年度	都派遣職員	H28	1	H29	1	H30	1	R元	1	R2	1	- 担当には都派遣職員1名(企画管理課長)を充て、 ① 倉庫の建つ土地の賃貸借契約の締結(大島、八丈島の各土地所有者) ② 備蓄倉庫の管理委託契約の締結と必要に応じた現地調査等依頼(大島、八丈島のシルバー人材センター) ③ 倉庫の賃貸借契約の締結(福祉保健局) ④ 倉庫の小規模修繕の対応及び大規模修繕計画の策定と工事管理等の業務を行っている。																			
年度	都派遣職員																																			
H28	1																																			
H29	1																																			
H30	1																																			
R元	1																																			
R2	1																																			

主な事業成果				
事業 成果 ①	備蓄木炭・コンロ管理(単位:箱)			
	20,650	20,650	20,650	20,650
	H28	H29	H30	R元
				0
				R2
	・ 都の災害用備蓄木炭等の保管・管理委託終了			

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(5/6)

事業分野	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業(交通関連事業)																															
事業概要	ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	交通関連事業における収益(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都財政受入額以外</th><th>都補助金</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>553,974</td><td>17,367</td><td>571,342</td><td>571,342</td></tr><tr><td>H29</td><td>548,445</td><td>14,955</td><td>563,400</td><td>563,400</td></tr><tr><td>H30</td><td>579,181</td><td>14,838</td><td>594,019</td><td>594,019</td></tr><tr><td>R元</td><td>495,717</td><td>14,717</td><td>510,434</td><td>510,434</td></tr><tr><td>R2</td><td>508,241</td><td>14,455</td><td>522,696</td><td>522,696</td></tr></tbody></table> □ 都財政受入額以外 □ 都補助金	年度	都財政受入額以外	都補助金	人件費	合計	H28	553,974	17,367	571,342	571,342	H29	548,445	14,955	563,400	563,400	H30	579,181	14,838	594,019	594,019	R元	495,717	14,717	510,434	510,434	R2	508,241	14,455	522,696	522,696	・ 都補助金は、運航事業者に対する公社の支援費用が対象となっており、全体として支援費用は増加傾向にある。R2年度は新型コロナウイルスの影響を受けて収益が大幅に減少した。 ・ その他自主財源は、運航事業者に対する格納庫(八丈島)及び通信機器(各島)の貸与に係る使用料収入、また、新聞販売店(御蔵島、青ヶ島)からの新聞輸送料収入等である。 ○R2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 収益減(R2:164,099、R元:193,340 △29,241) ・ リース料減(R2:0、R元:29,153 △29,153) ・ 人件費増(R2:91,068、R元:83,991 3,176) ・ 整備費減(R2:273,514、R元:232,242 41,271)
年度	都財政受入額以外	都補助金	人件費	合計																												
H28	553,974	17,367	571,342	571,342																												
H29	548,445	14,955	563,400	563,400																												
H30	579,181	14,838	594,019	594,019																												
R元	495,717	14,717	510,434	510,434																												
R2	508,241	14,455	522,696	522,696																												
事業費用	交通関連事業における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>565,699</td><td>384</td><td>571,118</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>558,331</td><td>673</td><td>563,540</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>588,894</td><td>457</td><td>593,952</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>505,279</td><td>545</td><td>510,737</td></tr><tr><td>R2</td><td>4,532</td><td>517,230</td><td>404</td><td>522,166</td></tr></tbody></table> □ その他 □ 外注費 □ 人件費	年度	その他	外注費	人件費	合計	H28	5,036	565,699	384	571,118	H29	4,536	558,331	673	563,540	H30	4,601	588,894	457	593,952	R元	4,913	505,279	545	510,737	R2	4,532	517,230	404	522,166	・ 主な外注費は、専門的知識を必要とする地上業務員の育成・資格取得に係る業務の、運航事業者への委託である。 ○R2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 運営負担金(R2:508,241、R元:495,717、 12,524) ・ 地上業務員資格取得委託費(R2:404、R元:545、 △141) ・ 修繕費(R2:72、R元:237 △165) ・ 保険料(R2:224、R元:206 18)
年度	その他	外注費	人件費	合計																												
H28	5,036	565,699	384	571,118																												
H29	4,536	558,331	673	563,540																												
H30	4,601	588,894	457	593,952																												
R元	4,913	505,279	545	510,737																												
R2	4,532	517,230	404	522,166																												
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td></tr><tr><td>R2</td><td>1</td></tr></tbody></table> □ 都派遣職員	年度	都派遣職員	H28	1	H29	1	H30	1	R元	1	R2	1	・ 担当には都派遣職員1名(企画管理課長)を充て、 ① 各町村からの要望の取りまとめと、その内容の運航事業者に対する指示・調整 ② その他、各町村と運航事業者間の連絡調整 ③ 運航業者に対する年2回の事業監査実施のほか、支援金の執行に係る指導・監督等 ④ 東京都に対する予算要求、補助金に係る実績報告等の作成・提出等の業務を行っている。																		
年度	都派遣職員																															
H28	1																															
H29	1																															
H30	1																															
R元	1																															
R2	1																															

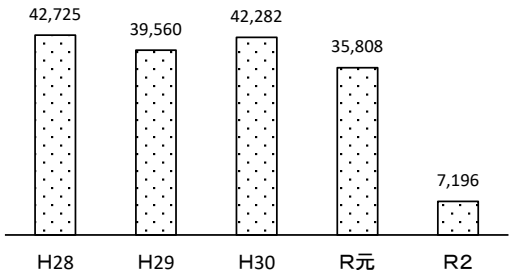
主な事業成果														
事業成果①	搭乗率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>搭乗率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>H30</td><td>56.8%</td></tr><tr><td>R元</td><td>60.3%</td></tr><tr><td>R2</td><td>51.1%</td></tr></tbody></table>	年度	搭乗率(%)	H28	54.6%	H29	54.6%	H30	56.8%	R元	60.3%	R2	51.1%	・ ヘリコミューターの搭乗率は50%を超えており、島しょ町村住民の重要な交通手段として利用されている。 ・ H30は、島民割引運賃制度の導入や、三宅島ヘリ発着場の空港移転により利便性が向上したことが、搭乗率の増加につながった。 ・ 令和元年6月搭乗分から新キャンセル料金体系を導入した。これにより搭乗機会が創出でき、搭乗率が増加した。 ・ R2は新型コロナウイルスの影響を受けて搭乗率は減少。
年度	搭乗率(%)													
H28	54.6%													
H29	54.6%													
H30	56.8%													
R元	60.3%													
R2	51.1%													
事業成果②	搭乗人員(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>搭乗人員(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>16,260</td></tr><tr><td>H29</td><td>16,450</td></tr><tr><td>H30</td><td>16,977</td></tr><tr><td>R元</td><td>18,045</td></tr><tr><td>R2</td><td>14,734</td></tr></tbody></table>	年度	搭乗人員(人)	H28	16,260	H29	16,450	H30	16,977	R元	18,045	R2	14,734	・ ヘリコミューターの搭乗人員は、毎年増加しており、島しょ町村住民の重要な交通手段として利用されている。 ・ H30は、島民割引運賃制度の導入や、三宅島ヘリ発着場の空港移転により利便性が向上したことが、搭乗人員の増加につながった。 ・ 令和元年6月搭乗分から新キャンセル料金体系を導入した。これにより搭乗機会が創出でき、搭乗人員が増加した。 ・ R2は新型コロナウイルスの影響を受けて搭乗人員は減少。
年度	搭乗人員(人)													
H28	16,260													
H29	16,450													
H30	16,977													
R元	18,045													
R2	14,734													
事業成果③	就航率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>就航率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>H29</td><td>89.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>89.4%</td></tr><tr><td>R元</td><td>89.6%</td></tr><tr><td>R2</td><td>87.1%</td></tr></tbody></table>	年度	就航率(%)	H28	88.1%	H29	89.0%	H30	89.4%	R元	89.6%	R2	87.1%	・ ヘリコミューターの就航率は85%を超えており、安定した交通手段として、島しょ町村住民に定着している。
年度	就航率(%)													
H28	88.1%													
H29	89.0%													
H30	89.4%													
R元	89.6%													
R2	87.1%													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(6/6)

事業分野	東京愛らんど飲食事業(収益事業等)																															
事業概要	アンテナショップ「東京愛らんど」において、島しょ地域の農水産物を活用した飲食提供を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	東京愛らんど飲食事業における収益(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>13,958</td></tr><tr><td>H29</td><td>13,473</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,339</td></tr><tr><td>R元</td><td>9,840</td></tr><tr><td>R2</td><td>9,422</td></tr></tbody></table>	年度	収益(千円)	H28	13,958	H29	13,473	H30	11,339	R元	9,840	R2	9,422	・ 都財政受入額はない。 ・ 収益は、基本財産運用益と「東京愛らんどショップ」飲食分の売上還元収入(運営委託企業の売上額に対するマージン)である。 ・ R2年12月をもって飲食事業を廃止した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から5月31日までは、店舗を臨時休業とした。 ○R2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 債券・預金利息(R2:9,422、R元:8,037 1,385) ・ 東京愛らんど売上還元収入(R2:395、R元:1,803 △1,408)																		
年度	収益(千円)																															
H28	13,958																															
H29	13,473																															
H30	11,339																															
R元	9,840																															
R2	9,422																															
事業費用	東京愛らんど飲食事業における費用(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,679</td><td>174</td><td>11,210</td><td>13,063</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,512</td><td>174</td><td>10,171</td><td>11,857</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,534</td><td>174</td><td>8,955</td><td>10,663</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,638</td><td>176</td><td>8,695</td><td>10,509</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,511</td><td>177</td><td>7,126</td><td>8,814</td></tr></tbody></table> □ その他 ▨ 外注費 □ 人件費	年度	人件費	外注費	その他	合計	H28	1,679	174	11,210	13,063	H29	1,512	174	10,171	11,857	H30	1,534	174	8,955	10,663	R元	1,638	176	8,695	10,509	R2	1,511	177	7,126	8,814	・ 主な外注費は、店舗の設備点検委託費や排水設備清掃委託費である。 ○R2とR元の主な比較は以下のとおり。 ・ 光熱水費(R2:2,459、R元:3,728 △1,269) ・ 修繕費(R2:0、R元:132 △132)
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H28	1,679	174	11,210	13,063																												
H29	1,512	174	10,171	11,857																												
H30	1,534	174	8,955	10,663																												
R元	1,638	176	8,695	10,509																												
R2	1,511	177	7,126	8,814																												
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人、%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員(人)</th><th>その他常勤職員(人)</th><th>職員数に占める割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>R2</td><td>2</td><td>0</td><td>100%</td></tr></tbody></table> □ その他常勤職員 ▨ 都派遣職員 —×— 職員数に占める割合	年度	都派遣職員(人)	その他常勤職員(人)	職員数に占める割合(%)	H28	1	1	50%	H29	1	1	50%	H30	1	1	50%	R元	1	1	50%	R2	2	0	100%	・ 「愛らんどショップ」飲食事業に都派遣職員2名(業務課長、業務課主任)を担当として充てている。 ・ 職員構成は、年度によって変わる。						
年度	都派遣職員(人)	その他常勤職員(人)	職員数に占める割合(%)																													
H28	1	1	50%																													
H29	1	1	50%																													
H30	1	1	50%																													
R元	1	1	50%																													
R2	2	0	100%																													

主な事業成果													
事業成果①	愛らんどショップ売上高(飲食)(千円)  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>42,725</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>39,560</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>42,282</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>35,808</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>7,196</td> </tr> </tbody> </table> ・ 島しょ特産品等を使用した飲食の提供を通じ、島しょ地域の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 ・ H30の売上額は、島じまん開催年度(H28)比較では443千円減少したが、島じまをを開催しない年度(H29)比較では2,722千円増加した。 ・ R元の売上額は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、対前年度比は2月が81.9%、3月が38.4%となった。 ・ R2年12月をもって飲食事業を廃止した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から5月31日までは、店舗を臨時休業とした。	年度	売上高(千円)	H28	42,725	H29	39,560	H30	42,282	R元	35,808	R2	7,196
年度	売上高(千円)												
H28	42,725												
H29	39,560												
H30	42,282												
R元	35,808												
R2	7,196												

2022年度改訂版のポイント

◆第6次中期実施計画について、公社の役割やポイントを明記するとともに、計画に基づく内容を戦略①の取組事項に追記

◆公社と物販を強みとする「東京愛らんど」運営受託事業者が連携して島しょ生産者に積極的に働きかけた結果、戦略②の3年後の到達目標のうち目標①については達成したため、上方修正のうえ実施

【プランの主な改訂内容】

戦略①自律改革の推進

個別取組事項 (改訂前)	2022年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2022年度(改訂後)
事業の効果検証 の可視化	第6次中期実施計画に基づき着実に事業を推進し、自律改革を推進する。取り組んだ内容をシートに記載することで可視化し、理事・監事・評議員に定期的に報告する。	事業の効果検証 の可視化	4つの事業展開の柱（1特産品 2関係人口創出 3ヘリ運航支援 4組織力向上）に基づき 事業を推進し、自律改革を推進する。取り組んだ内容をシートに記載することで可視化し、理事・監事・評議員に定期的に報告する。

戦略②特産品の販売拠点としての機能強化

3年後の到達目標(改訂前)	3年後の到達目標(改訂後)
【目標①】 ショップで取り扱う特産品の種類を20%増加させる。 【目標②】 魅力的な商品の開発・販売、ショップの運営方法の見直しにより、コロナ前の2018年度水準まで売上高を回復させる。 【目標③】 通信販売を独自に実施できない島内事業者を取り入れ、toB向けの販路拡大を一層推進していく。	【目標①】 ショップで取り扱う特産品の種類を60%増加させる。 【目標②】 魅力的な商品の開発・販売、ショップの運営方法の見直しにより、コロナ前の2018年度水準まで売上高を回復させる。 【目標③】 通信販売を独自に実施できない島内事業者を取り入れ、toB向けの販路拡大を一層推進していく。

戦略 1	自律改革の推進	組織 運営	経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間 連携 事業	長期 戦略
				○	○		○		

【戦略を設定する理由・背景】
人員を都・島しょ町村からの派遣職員、予算を出捐金・貸付金の運用益で賄う公社の執行体制は脆弱である。今後も、必要な事業を安定的に継続し、サービスの質を維持・向上させていくためには、限られた人員及び予算を最大限有効活用することが必要となる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	到達目標	2021年度	2021年度	3か年の取組（年次計画）				
					計画	実績（11月末時点）	2022年度	2023年度			
◆公社は、都及び島しょ町村からの派遣職員によってのみ構成されているため、人事異動による職員交代のスパンが短く、プロパー職員を抱える他団体と比較し執行体制が脆弱である。 ◆また、出捐金・貸付金の運用益については、長引く低金利により、利回りの上昇が見込めず、予算の確保が厳しい状況が続いている。 ◆一方、新型コロナウイルス感染症の影響により島への観光客は減少しているため、公社はより一層、島しょ地域の産業・観光振興を推進し、特産品生産者、観光事業者等を支援することが求められる。	◆限られた人員及び予算を最大限有効活用し成果を生み出すため、一定の役割を終えた事業については、見直しを検討するなど、事業の選択及び集中を進める。	【目標①】長期的なスパンで財政状況を分析し、都・他団体との重複事業を中心に事業のあり方を見直し、移管、統廃合を実施する。真に必要な施策を展開することで、交通アクセス・産業分野の事業の担い手として島しょ振興を一層推進していく。	事業の効果検証の可視化	①	第6次中期実施計画案を作成し、理事会において策定する。	・第5次中期実施計画からの自律改革を継承しつつ、公社の役割である島しょ町村の補完機能、橋渡し機能を踏まえた計画とするため、町村意見を調査のうえ、反映 ・第6次中期実施計画では、島しょ地域の課題である人口減少を踏まえ、新たに「関係人口の創出」を事業展開の柱に追加	4つの事業展開の柱（1 特産品 2 関係人口創出 3 ヘリ運航支援 4 組織力向上）に基づき事業を推進し、自律改革を推進する。取り組んだ内容をシートに記載することで可視化し、理事・監事・評議員に定期的に報告する。	4つの事業展開の柱（1 特産品 2 関係人口創出 3 ヘリ運航支援 4 組織力向上）に基づき事業を推進し、自律改革を推進する。改革が終了したと判断した事項については、取組を総括し、理事・監事・評議員に報告する。			
			後年度収支予測の実施	①	2022年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。	・今後、後年度収支予測を行うにあたり、飲食事業の廃止に伴う収益事業等会計の取扱いを整理するとともに、2021年度起債の事業債、地方公共団体等の利率の把握を行った。 ・第6次中期実施計画においては、後年度収支予測に影響する長期的な事項を反映させるために見積書を取得した。	2023年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。	2024年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。			
			事業の移管、統廃合	①	事業の洗い出しを行い、移管、統廃合のスキームの方針を決定する。	・中小企業等振興補助について、公益財団法人東京都中小企業振興公社が先導している事業であることから検討結果を踏まえ2021年度をもって廃止する方向を示した。 ・デザインプロジェクトについて、検証の結果、効果が見込めず、また、近年申請者も1件と少ないことから2021年度をもって廃止する方向を示した。	決定した方針に基づき、事業スキームを策定し、事業の移管、統廃合を実施する。	決定した方針に基づき、事業スキームを策定し、事業の移管、統廃合を実施する。必要がある場合は方針を修正し、事業の移管、統廃合を実施する。			
			実績(2021年11月末時点)及び要因分析								
			・各町村より、第5次中期実施計画（2019年度～2021年度）の評価及び第6次中期実施計画の策定に向けた意向を聞き取り、第6次中期実施計画（素案）を作成した。 ・効果検証等を行い、中小企業等振興補助及びデザインプロジェクトについて、事業の廃止の方向性を示した。								

戦略 2	特産品の販売拠点としての機能強化	事業運営
	○	○

経営改革	事業執行	状況変化への対応	DX	財務	民間連携・重立	長期戦略
	○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、都は、緊急事態措置の発表、東京アラートの発動、酒類の提供を行う飲食店に対する二度にわたる自粛要請を行った。飲食店を営む事業者にとって、厳しい環境となっている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3 年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	到達目標	2021年度	2021年度	3 か年の取組（年次計画）					
					計画	実績（11月末時点）	2022年度	2023年度				
◆コロナ前までは着実に売り上げを伸ばしていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「東京愛らんど」の休業、時短営業等を余儀なくされた。そのため、島の特産品販売、PRの機会が減少している。 ◆さらに、立地の問題や、客船ターミナル内という客層が限定されている中で は、「特産品PRの場」としての役割には 限界がある。	◆限られた予算を有効に活用するため、「東京愛らんど」を「島しょ特産品の販売拠点」としての役割に限定させるた め、特に赤字幅が大きく、新型コロナウ イルス感染症を拡大させるリスクのある 飲食事業を廃止する。 ◆新しい「東京愛らんど」運営受託事業 者のもと、「物販や通信販売の事業に注力 し、特産品の販売機会の確保、拡大を図 る」。 ◆従来のショップ主軸の手法から、通販 等の対面でない手法を強化していく。 ◆島内生産者を掘り起こし、ショップや 通販で取り扱う商品を充実させることで 島しょ地域の魅力を伝え、訪島につなげ る。	【目標①】 ショップで取り扱う特産品の種類 を60%増加させる。 【目標②】 魅力的な商品の開発・販売、 ショップの運営方法の見直しによ り、コロナ前の2018年度水準まで売 上高を回復させる。 【目標③】 通信販売を独自に実施できない島 内事業者を取り入れ、toB向けの販 路拡大を一層推進していく。	新しい「東京愛らんど」運 営受託事業者と連携した物 販事業の充実	①②	物販を強みとする「東京愛らんど」運営受託事業者と連携して島の生産者・加工業者を掘り起こし、適切な食品表示の啓発を図りながら、安心安全で魅力ある店舗を運営する。 ショップ以外販路を開拓する。 良質な特産品を見極めながら取り扱い商品数2020年度比+40%を目標とする。	・事業者と共に生産者と対面し、食品表示にかかる説明を行い理解を深めた。レイアウトの工夫や、酒類販売免許を活かし、集客につなげた。 ・これまでショップのみで販売していた特産品を、通信販売でも取り扱うようにした。 ・ショップ取り扱い商品数を2020年度の238品から320品に増やし、+34%増となった。	物販を強みとする事業者と連携して島の生産者・加工業者を掘り起こすとともに、助言等を通じて積極的にコミュニケーションを図り、地域における取組を支援していく。商品を引き立たせる陳列を行うなど、魅力ある店舗づくりを実施する。 良質な特産品を見極めながら取り扱い商品数2020年度比+50%を目標とする。	物販を強みとする事業者と連携して島の生産者・加工業者を掘り起こすとともに、助言等を通じて積極的にコミュニケーションを図り、地域における取組を支援していく。商品を引き立たせる陳列を行うなど、魅力ある店舗づくりを実施する。 良質な特産品を見極めながら取り扱い商品数2020年度比+60%を目標とする。				
					島の農水産物等を加工した新商品の開発	①	商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。 ・島レモンの香を活かしたアロマディフューザーの商品化を目指し、生産者及び加工業者と調整を図った。 ・加工業者からは香成分の抽出率が高いレモンの品種を聞き取り、これを栽培している農家を調べたうえで、レモン農家を視察した。 ・視察を通じ、農業の使用履歴、出荷可能数量、卸価格等の調査を行った。	新規開発した商品を店舗や通信販売で取り扱う。更なる商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。	新規開発した商品の売れ行き状況により商品販売の継続・中止を判断し、商品の流動性を高めマンネリ化を防ぐ。更なる商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。			
					通信販売事業の効率化、強化	③	「東京愛らんど」運営受託事業者への委託化により事業の効率化を図る。 通信販売を独自に実施できない島内事業者を掘り起こし、「東京愛らんど」通販に取り入れ、スケールメリットを働かせる。あわせてtoB向けの販路拡大方法を検討する。	・「東京愛らんど」、通信販売事業、販売協力店にかかる事務を運営受託事業者に一括して委託した。 ・東京宝島事業と連携し、販路拡大を望んでおり、将来性があると運営受託事業者が判断した生産者に対し、ショップでテスト販売できる機会を提案した。 ・東京諸島販売協力店を5店舗開拓し、登録店は31店舗となった。	「東京愛らんど」通販のスケールメリットを働かせることで、toB向けの販路拡大を一層推進していく。 島内事業者が使いやすく、数ある通販サイトに埋もれず消費者に届くような、新たな通信販売事業の仕組み・運用方法を、特産品の開発・販売を専門とする運営受託事業者の知見も活かしながら検討する。	「東京愛らんど」通販のスケールメリットを働かせることで、toB向けの販路拡大を一層推進していく。 前年度の検討結果を踏まえ、新たな通販事業の運用を開始する。課題が生じた場合は、都度解決策を検討する。		
					実績(2021年11月末時点)及び要因分析							
					・「東京愛らんど」運営受託事業者と共に生産者とコミュニケーションを図ることでショップの品数を増やしている。外出自粛等の影響により、ショップの11月までの売上高は2018年度と比較し6,930万円から3,880万円に減少したが、イベント時にチラシを配布する販促活動を行うことで、10月までの通販は218万円から219万円と同水準を維持した。 ・品川駅構内に3週間イベント出展するなど東京愛らんど認知度を広め、販売協力店などtoB向けの販路拡大を図っている。							

戦略 3	関係人口増加を目的とした情報発信の強化	事業 運営	経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間運 携 入 重 点	長期 戦略
				○	○			○	○

【戦略を設定する理由・背景】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅行者の減少や従来のような対面型イベントの開催が困難となっている中で、情報発信の機会、質の確保が必要となる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	2021年度	2021年度	3か年の取組（年次計画）		
				到達目標	計画	実績（11月末時点）	2022年度	2023年度
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従来主軸にしていた対面型イベントが大幅に減少し、島の魅力、各種情報等の発信機会が減少している。 ◆また、これまでは「島の認知度向上」を目的に情報発信を実施してきたが、目的・ターゲットが混在しており、特に、観光関係の情報については、都や関係団体が行う広報・情報発信と重複している。	◆情報発信の主な目的を「特産品の魅力」「島への移住・定住情報」「島で暮らすこと・働くことの魅力」等を発信することによる「関係人口の増加」とし、「島と関わりを持とうとする人」を増やしていく。 ◆その上で、より力を入れるべき広報媒体や事業の選別などを行い、広報宣伝事業実施による効果を測定する。 ◆町村広報担当者との連携を深め、町村が発信する移住定住に関する情報やワークショップに関する情報を集約し発信することで、情報を求めている方に必要な情報を届きやすくする。	【目標①】 漁業・農業就業体験事業の実施による新規就業者を10名以上創出する。 【目標②】 効果が低い広報宣伝手法の縮小・廃止、効果が高い広報宣伝手法の充実強化を図るとともに、島しょ町村が提供する情報を集約し、SNS等で発信するポータル機能を強化する。	ポータル機能の強化	①②	町村などが提供する移住定住やワークショップなどに関する情報を集約し、SNS等で発信する。 また、都と連携し、移住定住に関する新たなポータル機能のあり方について検討する。	・町村が行う島ぐらし相談会に関する告知をSNSにより発信し、町村事業を後押しした。 ・「東京愛らんど」を移住定住に関する情報発信スペースとして活用する合意形成を図った。そして、各町村が作成しているパンフレット類を配置して広く紹介し、デジタルサイネージを設置して訪島意欲を醸成させる方針を打ち出した。	都と連携し、新たなポータル機能の構築を行う。	新たなポータル機能の運用を行い、実績を把握する。
			就業体験事業の実施	①②	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ること とで、新規就業者数3名を目標とする。	漁業・農業就業体験事業を実施した。 ・三宅村 農業 3泊4日 3名参加 ・八丈町 漁業 4泊5日 4名参加 ・小笠原村母島 農業 11泊12日 2名参加 ・大島町 農業 3泊4日 3名参加	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ること とで、新規就業者数3名を目標とする。	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ること とで、新規就業者数4名を目標とする。
			広報宣伝事業にかかる効果測定の実施	①②	SNSごとの情報発信件数や取組内容を整理して効果測定の方法を検討し、実施する。	・SNSごとに、特性や反応がよい投稿内容を明確化した。 ・2021年のアンケート調査の結果を踏まえ、デジタルサイネージを活用して島のPRを行った。また、島焼酎を特集したニュースレターをプレスし、雑誌等の紹介につなげて愛好者の裾野を広げるとともに、飲食店と連携し島食材を用いたコラボメニューを企画した。	前年度のアンケート調査では明らかにならなかった広報宣伝事業の取組成果については、前年度と同様の調査を実施して、各指標を比較した効果検証を行う。効果が低い広報宣伝手法の縮小・廃止、効果が高い広報宣伝手法の充実強化を図っていく。	必要に応じ、新たな要素を加味して効果を測定し、広報宣伝媒体の充実強化・縮小廃止を行う。
実績(2021年11月末時点)及び要因分析								
・漁業・農業就業体験事業を実施し、参加者12名のうち5名が町村の長期農業研修の参加や町営住宅の申込など、移住に向けた準備を行った。体験だけでなく、島の住宅事情等きめ細かな情報を参加者に提供することで移住につなげている。 ・首都圏在住の20～69歳の男女300名を対象としたアンケート調査を2021年5月に実施して島しょ地域に対する認識を把握し、アンケート結果を公社事業に活かした。 ・公社SNSを活用し、町村が取り組む移住定住に関する情報を発信した。								

戦略 4	ヘリコミューター利用者の利便性の向上及び事業 収支の改善	事業 運営	経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間運 携 入 重 点	長期 戦略
				○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】
新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の減少、不要不急の外出抑制により、全国的に航空業界が低迷している中で、「東京愛らんどシャトル」の搭乗率も減少し、収支の赤字幅が拡大している。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項		2021年度	2021年度	3か年の取組（年次計画）	
				到達目標	計画	実績（11月末時点）	2022年度	2023年度
◆ヘリコミューター事業は、収支差額を都の補助金により補填している。長期的に事業を継続する観点から、今後もサービスを維持・向上させていくためには、少しでも収支の赤字幅を減少させ、事業収支を改善していく必要がある。	◆ヘリコミューター事業の経営改善を図るためには、「収入の増加」を図る必要がある。そのため、利用者の満足度向上により利用頻度を高めること及び適正な運賃体系について検討する。 ◆また、都・公社・運航事業者の役割を踏まえつつ、都と共に事業スキームの在り方を検討する。	【目標①】 適切な事業のあり方についての方針を策定する。 【目標②】 より適正な運賃体系について検討・見直し、収支の赤字幅を縮減する。 【目標③】 利用者の利便性・満足度の向上を図ること、コロナ禍以前の過去最高搭乗率60.3%を上回る搭乗率61%以上を達成し、収入増につなげる。	事業スキームの見直し、方針策定	①③	都と連携し、検討事項の洗い出しを行う。	公社と都で連携し、以下の内容を主軸に検討すべき内容を精査した。 ・現行の交通体系の分析 ・交通アクセスの課題の洗い出し ・補助金の交付方法	航空会社へのヒアリング等を含めた外部調査を都と協働で行い、本事業のあり方について検討する。 また、利用者ニーズの把握に当たっては、搭乗者アンケートを活用する。	都と連携し、本事業のあり方について方向性を整理する。
			現行ダイヤの分析、検討	①③	現行ダイヤの課題を踏まえた合理的なダイヤを比較検討するなどし、改正を行う。 その他、搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。	・ANAとの接続及びタワの臨時便が運航可能となるよう、運航事業者と調整を行い、運航ダイヤ改正（案）を策定し、調整はスムーズに行うことができた。今後、理事会等に諮り実施に向けて調整を行っている。 ・搭乗者アンケートの項目に利用目的を追加して実施し活用する。（期間：2021年12月1日～31日）	搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。	新しい運航ダイヤに課題がないか、利便性向上につながっているかなどの検証を行う。 その他、搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。
			運賃体系の分析、検討	①②③	他の交通機関の運賃体系を参照し、路線ごとの搭乗率を基にシミュレーションするなどして収支を改善させるための運賃体系を検討する。	愛らんどシャトル運航事業者と連携し、比較対象を検討するとともに、他のヘリコプター（遊覧飛行・ヘリタクシーも含め）の料金及び他道県の離島における航空料金の調査を行った。 ・エクセル航空などの運航会社ごとに料金を調べた。 ・関係団体から航路について情報を取収した。	外部調査の結果や、搭乗者アンケートを活用し、新たな運賃体系を構築する。	新しい運賃体系を導入する。導入後も、搭乗者アンケートを活用しながら利用者のフォローを図る。
実績(2021年11月末時点)及び要因分析								
・都と連携し検討すべき内容を精査した。 ・アンケートで要望の多かったANAとの接続及びタワの臨時便が運航可能となるよう、運航ダイヤ改正（案）を策定した。今後は新機種の運航開始に併せて運航ダイヤの変更を行う。 ・搭乗者アンケートの項目に利用目的を追加実施することで、利用者の意見の把握に努めるとともに、外部調査時に提供できるようにする。								

共通戦略	手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
------	-------------------------

取組事項	2021年度		2022年度末の到達目標
	2021年度末の到達目標	実績（11月末時点）	
手続のデジタル化	押印の定めがある手続のうち公社の規程改正により対応が可能なものについては、2021年度に規程を改正し、押印を不要にしてメールにより手続が行えるようにする。	押印の定めがある手続のうち、要綱改正及び廃止により、ハンコレス化を8件実施した。 計画13件 実施8件 進捗率61.5%	都民・事業者を対象とした手続きについては、（契約手続関係を除き）既に手続きの75%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性に向け、2023年度までの取組を検討
5つのレス	はんこレス	押印の定めがある手続のうち公社の規程改正により対応が可能なものについては、2021年度に規程を改正し、押印を不要にしてメールにより手続が行えるようにする。	要綱改正及び廃止により目標の100%（13件）を達成済み
	FAXレス	デジタルツール等の活用により、FAXの送信数・受信数の削減△98% 11月末時点の使用実績は89件	外部事業者にメールによる情報提供を働きかけるとともに、FAX受信をPDF化にし対前年度△98%
	ペーパーレス	コピー用紙の使用量を2019年度比で40%削減する。 2021年度の到達目標は年間で84千枚 11月末時点の使用実績は48千枚	コピー用紙の使用量は2019年度比で60%削減の56千枚
	キャッシュレス	団体の規程等に基づく案件なし	団体及び都の規程等に基づく案件なし
	タッチレス	団体の規程等に基づく案件なし	団体及び都の規程等に基づく案件なし
テレワーク	テレワーク可能な職員については月40%※実施 ※「実施件数64件(2回×4週×8人)／当月の勤務日数20日／テレワーク勤務可能な職員数8人」により算出	11月末時点のテレワーク実績は24件 月平均 約2%	新型コロナウイルス感染症拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請に、都庁グループの一員として、適切に対応する。